

基本目標6 組織体制・財政基盤の強化

令和5年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果																												
1 組織体制・財政基盤の強化																														
(1) 組織体制の強化																														
①会員の拡充																														
ア. 会員の拡充	<p>・令和5年度末現在の会員数：1,287件（827団体、460人） 新規加入：48件、退会：47件、前年度比+1件（0.08%）増</p> <p>〈会員加入実績〉</p> <table border="1" data-bbox="569 664 1570 813"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>第1種</th> <th>第2種</th> <th>第3種</th> <th>第4種</th> <th>第5種</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R5 (A)</td> <td>552</td> <td>39</td> <td>460</td> <td>176</td> <td>60</td> <td>1,287</td> </tr> <tr> <td>増減 (A-B)</td> <td>+2</td> <td>0</td> <td>-3</td> <td>+1</td> <td>+1</td> <td>+1</td> </tr> <tr> <td>R4 (B)</td> <td>550</td> <td>39</td> <td>463</td> <td>175</td> <td>59</td> <td>1,286</td> </tr> </tbody> </table> <p>・新設の社会福祉法人や県内企業等に対して、本会の団体概要をまとめた資料を活用しながら、会員の加入促進に努めた。また、会員への研修会参加費の割引や会員企業への優先発注を実施した。</p> <p>－会員の種類－ 第1種会員・・・市町村社協、社会福祉法人及び団体、県民児協、社会奉仕団体、医療法人等 第2種会員・・・社会福祉を協働して推進する全県的な団体 第3種会員・・・社会福祉法人・団体の代表者、行政機関職員、学識経験者、単位民児協会会長 第4種会員・・・特別会員（法人、個人） 第5種会員・・・企業系福祉サービス事業所</p>	年度	第1種	第2種	第3種	第4種	第5種	合計	R5 (A)	552	39	460	176	60	1,287	増減 (A-B)	+2	0	-3	+1	+1	+1	R4 (B)	550	39	463	175	59	1,286	
年度	第1種	第2種	第3種	第4種	第5種	合計																								
R5 (A)	552	39	460	176	60	1,287																								
増減 (A-B)	+2	0	-3	+1	+1	+1																								
R4 (B)	550	39	463	175	59	1,286																								
②理事会・評議員会機能の強化																														
ア. 理事会・評議員会機能の強化	<p>・理事会・評議員会等の開催を通じ、理事・監事・評議員に対し、事業や財政状況を報告し、経営体制の強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・正副会長会議の開催（3回） ・理事会の開催（4回） ・評議員会の開催（3回） ・評議員選任・解任委員会の開催（3回） <p>・役員の任期満了に伴う一斉改選を行い、第37期役員を選任した。（理事：再任14人、新任2人、監事：再任2人、新任1人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2回理事会において第37期役員の中から正副会長及び常務理事の選定を行った。 ・第2回理事会において、本会が進めるTHANKS（サンクス）運動の取組状況について報告を行い、同運動の今後の方向性等について協議を行った。 	<p>・事業や経営状況についての説明資料を作成し、理事・評議員に報告することで、法人経営への参画及び理解促進が図られ、適正な法人経営につなげることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・THANKS（サンクス）運動の取組状況や意義について再確認し、今後の事業展開に向けて同運動の方向性を確認することができた。 																												
③業務推進体制の強化																														
ア. 職員の資質向上及び事務局体制の強化	<p>・職務会を毎月開催するとともに、新任職員に対し、採用時にオリエンテーションを実施し、福祉制度の動向や業務内容等について共有を図っている。</p> <p>・下記の研修会の開催を通じ、事務局職員の資質向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「事業概要説明会」（全職員参加） 「新任職員研修会」（採用3年未満の正規職員10人参加） <p>・全社協主催の「社会福祉協議会管理職員研修会」や「社会福祉法人会計実務講座（中級）」等に職員を派遣し、管理業務や専門的知識及び実務等の向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業拡大等に伴い、7月に正規職員3人を採用した。 	<p>・職務会やオリエンテーションの実施により、職員間の連携強化につながった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会の開催を通して、事務局職員の資質向上につながった。 ・正規職員の採用により、県民ニーズに対応する為の事務局体制強化が図られた。 																												

令和5年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
イ. 労務管理・安全衛生管理体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> 安全衛生委員会と産業医による健康相談を定期開催し、安全衛生管理体制の強化につなげた。 安全衛生委員会（12回） 産業医による健康相談（12回：21件） 職業性ストレス調査の実施（全職員） 全職員を対象とした講習会の開催し、安全衛生に関する知識向上を図った。 ハラスメント講習会（参加者68人） 救急法講習会（参加者15人） メンタルヘルス講習会（参加者46名） 顧問の社会保険労務士事務所から随時、最新の労働・労務に関する情報提供を受け、助言を得ながら、労務管理体制の充実に努めた。 感染症感染防止対策として、事務所内の消毒作業や換気等の感染防止策を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 職場の安全衛生管理体制と職場環境の充実及び産業医健康相談の活用することで、職員の健康確保に資することができた。 顧問の社会保険労務士との連携により、労働関係に関する情報や制度動向を把握し、労務管理体制の充実が図られた。
(2) 経営の適正化と透明性の確保		
①経営情報の適切な開示		
ア. 経営情報の適切な開示	<ul style="list-style-type: none"> 定款、役員報酬基準、現況報告書、計算書類などを閲覧できるよう事務所に整備するとともに、本会ホームページ等に掲載することでより広く情報提供を行った。 また、事業計画・予算、事業実績・決算については、広報誌や本会概要説明資料などにおいて表やグラフを活用するなどして分かりやすく開示した。 	<ul style="list-style-type: none"> 広報誌や本会ホームページ等を通じて、広く一般に本会経営情報を提供することにより、法人経営の透明性の確保につながった。
②適正な監査体制の整備		
ア. 財務規律の強化	<ul style="list-style-type: none"> 顧問会計士による月1回の訪問指導を受けるなど、法令や会計基準に沿った適正かつ公正な会計処理に努めた。 11月9日に中間監査を実施し、財務規律の更なる強化が図られた。 10月から開始されたインボイス制度への対応について、顧問会計士への相談・確認や、職員への説明会を開催するなどして、適正な対応を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 法令や会計基準、本会各種規程に基づく適正かつ公正な処理を行うことにより、財務規律の強化につながった。
イ. 内部牽制体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> 本会監査を通じて監事から事業・予算執行の確認と助言を受けることで、内部牽制機能を高め、適正な法人経営に努めた。 現金の收受をはじめ、マイナンバーの取り扱いや出納印の管理など、各種マニュアル等に沿い、複数名体制での業務の取り扱いを徹底した。 	<ul style="list-style-type: none"> 本会監事による監査の実施や、各種マニュアルによる出納業務及び個人番号等の複数名体制での取り扱いによる、内部牽制機能を高め、適正な法人運営が図られた。

令和5年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
(3) 財政基盤の強化		
①安定した事業費及び運営費の確保		
ア. 自主財源の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会の開催に併せた会員の加入促進、寄附状況の周知、自主研修やチャリティ公演の実施等を通して、会費、寄附金、事業収入等の必要な自己財源の確保に努めた。 ・資金運用委員会を年2回開催し、本会が保有する資金の効果的な運用を図った。 ・本会ホームページ、広報誌、報道機関へのプレスリリース等を通して、寄附金品の贈呈についての情報を発信し、本会への寄附の周知に努めた。 ・指定寄附の申し出があった際には、寄附者の意向に沿った相談・対応を実施した。 ・各種資料への広告掲載、ホームページへのバナー広告を掲載し、広告料収入の確保に努めた。 ・コロナの影響により開催できなかった芸能公演（年2回）を5年ぶりに開催することができた。 《第22回芸能チャリティ公演》 期日：12月17日 会場：沖縄コンベンションセンター劇場棟 来場者数：644人 《第47回芸能の夕べ》 期日：2月12日（月） 会場：アイム・ユニバースてだこホール 来場者数：355人 ・本会が共有持ち分者となっている、カフーナ旭橋やパレット久茂地の役員会に参画し、賃貸料収入の確保に努めた。 ・全社協地域福祉推進委員会より災害資機材購入費用の一部助成（128千円）を受けた。 ・法人の安定した経営を図るため、財政状況を確認するなどして、中長期的な財政計画の策定に向け取り組みを進めている。併せて、この先5年間の人件費（一部）の算定を行うなど、今後の財政への影響額の把握を進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・会費及び寄付金の案内・周知、効率的な資金運用、共有持ち分に係る役員会への参画、チャリティ公演・自主研修の実施などにより、自己財源を確保することで、組織経営の安定化が図られた。 <p>※カッコ内は当初予算の執行率となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会費収入 13,424千円 (88.0%) ・寄附金収入 18,562千円 (206.3%) ・チャリティ収入 4,331千円 (84.9%) ・研修会収益 1,747千円 (67.3%) ・広告料収入 6,765千円 (104.1%) ・賃貸料収入 31,034千円 (102.0%) ・受取利息収入 26,213千円 (100.2%)
イ. 公的財源の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・本会が実施している県補助・受託事業の次年度予算獲得に向け、局内での協議を踏まえ県への概算要求時に県主管課との調整を行い、予算確保に努めた。 ・地域生活定着支援センターの体制強化を図るため、次年度県受託金の増額確保に向け県主管課と協議を行った。 ・物価高騰に伴う負担軽減を目的に、沖縄県が実施する物価高長期化対策支援金の申請を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県主管課との早めの調整を行うことにより、補助金・受託金の確保が図られた。併せて、地域生活定着支援センターでは、新規事業を含め42,488千円（6,280千円増）の確保につなげた。 ・物価高長期化対策支援金1,795千円の受入れにより、物価高騰の影響を抑えることができた。
②効率的な事業実施と適正な予算執行の推進		
ア. 効率的な事業実施と適正な予算執行の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・四半期実績会議（4回）、部長会等を通じ、事業の進捗管理、予算執行状況等について確認し、適正な事業・予算執行に努めた。 ・勤怠管理システムの導入に向け業者と調整を行い、3月よりテスト運用を行った。次年度からの本格稼働を予定している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的に事業進捗状況及び予算執行状況を確認することで、事業実施に係る課題を早期に把握し、対応することができた。

令和5年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果																				
(4) 沖縄県総合福祉センターの適切な管理運営																						
①利用者及び入居団体のニーズに応じた管理運営																						
ア. 利用者及び入居団体のニーズに応じた管理運営	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県総合福祉センターの指定管理者として、定期的な設備点検の実施や修繕等を行い、センターの利便性の向上を図る等、円滑な管理・運営に努めた。 ・センター地下駐車場にあるPFOS含有の泡消火薬剤の交換工事が行われ、全ての消火剤を安全に取り除くことができた。 ・受付管理システムの効率化や貸館方法の簡素化の検討等を行ったほか、センター貸館時Wi-Fiルーターの一般無料貸出を始める等、利便性の向上を図った。 ・火災を想定した消防避難訓練を実施し、緊急時の対応等について、入居団体と共通認識を深めた。 ・センターの利用促進を図るため、館内にパンフレットを設置したほか、ホームページで施設の空き状況を照会できる機能を追加した。 ・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の取り扱いが5類に移行したが、引き続き、消毒液を設置するなど、利用者が安心して利用できるよう感染防止対策を講じた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・パンフレットの設置やホームページの運営を通じ、センター利活用を促進することができた。 ・センター設備の定期点検及び修繕等を行うことで、利用者にとって利便性及び安全性の向上が図られた。 																				
②社会福祉活動における拠点施設の機能強化																						
ア. 社会福祉活動における拠点施設の機能強化	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の社会福祉活動の拠点として、研修室等の貸館を行い、人材育成や資質向上の場の提供を行った。 <p>〈センター貸出等実績〉</p> <table border="1" data-bbox="567 1697 1591 1914"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>貸出実績(件)</th> <th>稼働率(%)</th> <th>利用人数(人)</th> <th>利用料収入(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R5(A)</td> <td>11,249</td> <td>68.2</td> <td>200,934</td> <td>28,196,959</td> </tr> <tr> <td>増減(A-B)</td> <td>+505</td> <td>+1.8</td> <td>+41,904</td> <td>+3,393,067</td> </tr> <tr> <td>R4(B)</td> <td>10,744</td> <td>66.4</td> <td>159,030</td> <td>24,803,892</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・センター自主事業として、下記の催事を実施し、センター内外職員間や地域住民の交流を促した。 <ul style="list-style-type: none"> こいのぼり掲揚式 七夕展示会 新春懇談会 ハラメント講習会 メンタルヘルス講習会 救急法講習会 ・いしみね地域福祉まつりの事務局として、地域住民や近隣福祉施設と協力し、5年振りのまつり開催に向けての準備を進めたが、雨天によりグラウンドの状態が悪化したため、開催中止となった。 	年度	貸出実績(件)	稼働率(%)	利用人数(人)	利用料収入(円)	R5(A)	11,249	68.2	200,934	28,196,959	増減(A-B)	+505	+1.8	+41,904	+3,393,067	R4(B)	10,744	66.4	159,030	24,803,892	<ul style="list-style-type: none"> ・貸館業務を通じ、人材育成や資質向上につなげることで、社会福祉の促進を図ることができた。 ・自主事業やまつりの準備を通して、入居団体等の福祉関係職員や地域住民の交流を促すとともに、地域の社会福祉施設、企業、住民等の連携強化が図られた。
年度	貸出実績(件)	稼働率(%)	利用人数(人)	利用料収入(円)																		
R5(A)	11,249	68.2	200,934	28,196,959																		
増減(A-B)	+505	+1.8	+41,904	+3,393,067																		
R4(B)	10,744	66.4	159,030	24,803,892																		